

氏 名	いち だ ゆき のぶ 市 田 行 信
学位(専攻分野)	博 士 (地球環境学)
学 位 記 番 号	地 環 博 第 22 号
学位授与の日付	平 成 19 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	地 球 環 境 学 舎 地 球 環 境 学 専 攻
学位論文題目	自律的かつ持続的な地域づくりに向けたソーシャル・キャピタルの定量的研究
論文調査委員	(主 査) 教 授 小 林 愼 太 郎 教 授 武 部 隆 助教授 浅 野 耕 太

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の目的は、自律的かつ持続的な地域づくりに向けてソーシャル・キャピタル概念が有用であるかについて定量的に実証することにある。これに対して、ソーシャル・キャピタルの尺度開発を行うとともに、その有意性について調査事例を通じて論じている。本論文は下記の6章より構成されている。

第1章は序論であり、近年のソーシャル・キャピタル研究をレビューし、本論文の研究背景・目的と構成を示している。

第2章では、まずソーシャル・キャピタルの定量的な研究に必要な概念整理を行い、ソーシャル・キャピタルの定量的研究の方法について先行文献を踏まえながら考察した。ついで、ソーシャル・キャピタルの定量的研究において必要となる統計的手法のなかで特殊な部類に入るマルチレベル分析について説明を行っている。

第3章では、農村における資源管理とソーシャル・キャピタルの関連を検証する研究として、中山間地域等直接支払制度における協定の締結とソーシャル・キャピタルの関連を検証した。世界銀行・イギリスの統計局・日本の内閣府の質問項目を参考に作成した6項目の質問から、他の研究で集められたデータを基に計算を行っても比較が可能なように、単純合計により計算されるソーシャル・キャピタルの尺度 ISCI (Integrated Social Capital Index) を構成し、京都府 A 市における調査データについて適用したところ、尺度の信頼性の指標であるクロンバックの α 係数は0.82で、慣習的に採用されている0.8以上という基準を満たした。さらに、中山間地域等直接支払制度における集落協定の締結を被説明変数としたロジスティック回帰モデルにおいて、ISCI はオッズ比3.21($p=0.01$)を示し、高い基準関連妥当性を示した。ISCI 尺度は、心理学における尺度構成法の諸基準を満たすことができた。共有資源管理についての先行研究の多くが比較的ソーシャル・キャピタルの地域差が大きい印象のある発展途上国の農村地域を対象としたため、日本においても同様の関連が見られないという予想もあった。しかし、基本的な協調行動が十分に行われソーシャル・キャピタルの地域差が小さいと考えられた日本の農村においても同様の関連が得られたことから、日本農村におけるソーシャル・キャピタルの定量的研究について一定の意義が認められた。

第4章では、マルチレベル分析を用いて、ソーシャル・キャピタルから主観的健康感や主観的幸福感への影響を分析した。ソーシャル・キャピタル等の地域要因が、その他の個人要因によって説明される可能性は残されているが、分析の結果、以下のことが明らかになった。①地域要因と地域在住者の健康との関連を見る際、個人要因の影響を除去することが重要であること、②地域要因であるソーシャル・キャピタルが地域在住高齢者の健康に好ましい関連をもつ可能性が示されたこと、である。健康とソーシャル・キャピタルの関連の検証が多く行われているアメリカの州と比較して、日本はそれほど地域間にソーシャル・キャピタルの量の大きな違いがなく関連がないとも予想されたが、日本においても健康を向上させる要因として、経済的要因でも制度的要因でもないソーシャル・キャピタルが影響を及ぼしていることを示唆する結果が得られた。

第5章では、ソーシャル・キャピタルが地域の性質であるかを統計的に検証した。ソーシャル・キャピタルの測定は個人への質問の回答内容を地域ごとに割合等として集計することで行われることが多いが、その回答内容が所得等の回答者の属

性と相関があることが指摘されており、ソーシャル・キャピタルとして地域ごとに集計したものが「高所得の住民の割合が高い」といった人口構成を表しているに過ぎない可能性があった。そこで、ソーシャル・キャピタルを測定する質問への回答に対して、回答者本人の属性だけでなく回答者の居住地による差異が存在するかをマルチレベル分析により検証した。分析の結果として、検証した質問の全般において統計的に有意な差異を確認し、ソーシャル・キャピタルを測定する質問が、地域の歴史的・文化的文脈を部分的に反映していることを示唆する結果が得られた。

第6章では、本論文で得られた成果をまとめて結論とし、今後の課題についても言及している。

論文審査の結果の要旨

持続的かつ自律的な地域発展は、地球環境保全のための基本である。わが国の農村部、とくに中山間地域に位置づけられる農村地域では、過疎や高齢化に関する深刻な問題を抱え、持続的な地域発展が危ぶまれている状況にある。この問題解決にさまざまな施策とその関連事業が展開されているところである。そうした中で、地域住民の信頼関係、規範、ネットワーク等のソーシャル・キャピタルを醸成することが地域の自律的発展に有用であるとの研究が欧米各国で進められているが、わが国でもこの点に関して注目されつつあり、内閣府等により都市地域を中心に研究が始められてきた。本論文は、わが国農村地域の自律的かつ持続的な発展にソーシャル・キャピタル概念が利用できるかを実証的に考察したもので、得られた主な研究成果は以下の通りである。

第一に、農村地域における自然環境の保全、水源の涵養、国土の保全、良好な景観の形成、文化の伝承などの機能の維持を目的とした施策である中山間地域等直接支払制度の協定締結に対して先行研究に基づいて作成されたソーシャル・キャピタルの変数が好ましい関連を持つことが確認できた。

第二に、農村地域における自然環境の保全等の機能の実質的担い手である高齢者の健康に対して、先行研究に基づいて作成されたソーシャル・キャピタルの変数が好ましい関連を持つことを確認した。

第三に、ソーシャル・キャピタルの測定に関して、個人のアンケートへの回答から地域のソーシャル・キャピタルを測定するという方法であっても、地域の協調行動に関するコンテキストを捉えることが可能であるということが示唆された。

第四に、中山間地域等直接支払制度の協定の締結に関しては、ソーシャル・キャピタルを測定する尺度の構成が可能であることが明らかになった。

第五に、農村地域のソーシャル・キャピタルを計測するためのアンケート様式・内容を練り上げ、その配布・回収手法を工夫して大量のアンケート回収結果に基づくソーシャル・キャピタル調査を実施し、今後の農村地域のソーシャル・キャピタル研究の進め方に一石を投じた。

以上のように、本論文は自律的かつ持続可能な地域づくりにソーシャル・キャピタル概念が有用であることを実証的に明らかにするとともに、ソーシャル・キャピタルの尺度開発を行ってその有意性を評価したものであり、地域資源計画論、農村計画学、また地球環境学に寄与するところが少なくない。

よって、本論文は博士（地球環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成19年1月18日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。